

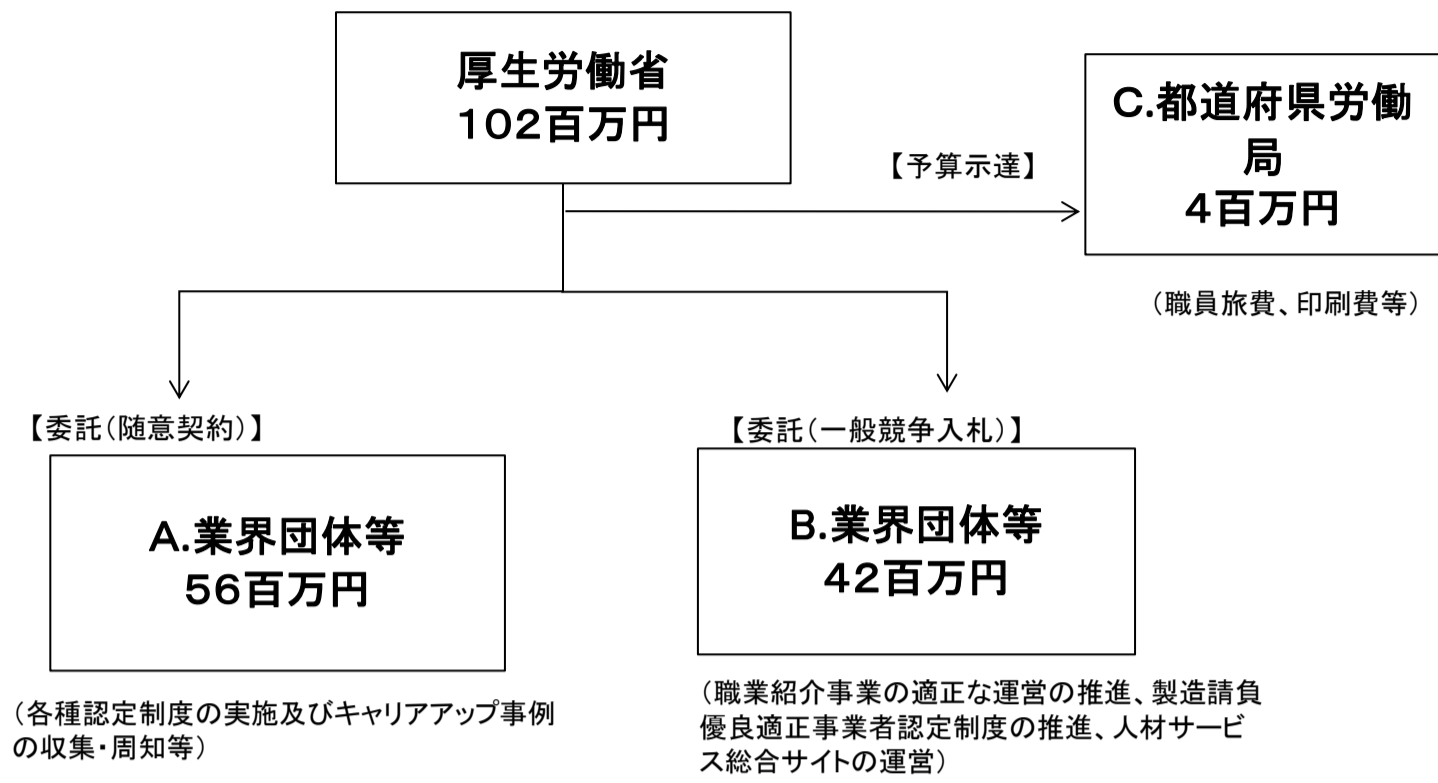
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課民間人材サービス推進室	民間人材サービス推進室長 古館 哲生		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	優良な民間人材サービス事業者の育成を促進し、そうした優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場の機能強化を図る。また、派遣労働者のキャリア形成を支援する取組を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 一定の基準を満たす事業者を優良派遣事業者として認定することにより、優良な労働者派遣事業者を育成する。 ② 一定の基準を満たす事業者を職業紹介優良事業者として認定することにより、優良な職業紹介事業者を育成する。 ③ 雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業者を認定する制度を実施する。 ④ 派遣労働者のキャリア形成を推進するため、派遣事業者等のキャリアアップの取組事例を活用したセミナーの開催等を行う。 ⑤ 求職者の雇用の安定化、安定雇用推進のための小規模事業者等の業務提携の支援などにより、安定的な雇用形態への移行を図る。 ⑥ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	169	189		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	169	189	0	
	執行額		-	-	102			
執行率(%)		-	-	60%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	優良派遣事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%以上	優良派遣事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	成果実績	%	-	-	94.7	
			目標値	%	-	-	90%以上	-
			達成度	%	-	-	105%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	職業紹介優良事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%以上	職業紹介優良事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	成果実績		-	-	100	
			目標値	%	-	-	90%以上	-
			達成度	%	-	-	111%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	製造請負優良適正事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%以上	製造請負優良適正事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	成果実績		-	-	100	
			目標値	%	-	-	90%以上	-
			達成度	%	-	-	111%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	優良派遣事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合が90%以上	優良派遣事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	90%以上
			達成度	%	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	職業紹介優良事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組みを実施した事業者の割合が90%以上	職業紹介優良事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組みを実施した事業者の割合		成果実績	%	-	-
		目標値	%	-	-	-	90%以上
		達成度	%	-	-	-	/
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	優良派遣事業者認定制度及び職業紹介優良事業者認定制度に係るトライアルテスト実施件数各8社以上		活動実績	社	-	-	8
		当初見込み	社	-	-	8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	キャリアアップ支援の事例収集件数20件以上		活動実績	件	-	-	22
		当初見込み	件	-	-	20	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	優良派遣事業者認定制度及び職業紹介優良事業者認定制度に係る相談会実施回数5回以上		活動実績	回	-	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	キャリア形成支援に係るセミナー・講習会の開催回数10回以上		活動実績	回	-	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	請負事業アドバイザーの相談件数200件以上		活動実績	件	171	179	314
		当初見込み	件	167	200	200	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	※各目標の母数が未定であること、また各目標が事業の中の1部分であるため見込みの算出はできない。		単位当たりコスト	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1					
	職員旅費	5					
	委員旅費	0					
	庁費	11					
	職業講習等委託費	172					
	計	189	0				

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化するため、国費を投じて実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化するため、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	民間人材ビジネスの育成を通じて、労働力需給調整機能を強化することは「日本再興戦略」に掲げられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	優良事業者推奨事業、派遣労働者のキャリアアップ支援事業については、各事業の関連業界に深く精通していること、また、各事業の関係法令等の専門的知識を有していることが必要であり、また行政機関が行う画一的な周知方法以外の様々なツールを使った周知を工夫して行う能力がある事業者であることが求められるため、企画競争を実施したものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に真に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	事業年度途中にも効率化に向けた工夫を行い、コストの削減に努めた結果であり、妥当である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものになっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	優良認定事業者を公表する等している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	42		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	職業紹介優良事業者認定制度の推進(公益社団法人全国民間職業紹介事業協会)	27			
委託費	派遣労働者のキャリアアップ支援事業(一般社団法人日本人材派遣協会)	15			
委託費	優良派遣事業者推奨事業(一般社団法人人材サービス産業協議会)	14			
計		56	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	職業紹介事業の適正な運営の推進(公益社団法人全国民間職業紹介事業協会)	27			
委託費	製造請負優良適正事業者認定制度の推進(一般社団法人日本生産技能労務協会)	8			
委託費	人材サービス総合サイトの運営費(株式会社SHNet)	7			
計		42	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	3.6			
庁費	印刷製本費	0.4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	職業紹介優良事業者認定制度の運営	27	1	—
2	一般社団法人日本人材派遣協会	派遣労働者のキャリア形成支援の好事例集の作成等	15	3	—
3	一般社団法人人材サービス産業協議会	優良派遣事業者認定制度の運営	14	1	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	職業紹介事業の適正な運営の推進	27	1	83.7%
2	一般社団法人日本生産技能労務協会	製造請負優良適正事業者認定制度の運営	8	1	80%
3	株式会社SHNet	人材サービス総合サイトの運営費	7	1	60.6%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	優良派遣事業者認定制度について、当該認定を受けることを希望して相談してきた事業所のうち、年度内に認定に向けた準備を開始していると回答した事業所の割合	半数以上		成果実績	%	-	-	51.9
目標値				%	-	-	半数以上	55
達成度				%	-	-	104%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	職業紹介優良事業者認定制度について、当該認定を受けることを希望して相談してきた事業所のうち、年度内に認定に向けた準備を開始していると回答した事業所の割合	半数以上		成果実績	%	-	-	53.8
目標値				%	-	-	半数以上	55
達成度				%	-	-	108%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	請負事業アドバイザーの個別の相談支援により問題点等が解決した割合	90%以上		成果実績	%	-	-	99
目標値				%	-	-	90%以上	-
達成度				%	-	-	110%	